



2019年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月1日

上場会社名 日本フィルコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名倉 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理・経営企画管掌 兼 管理本部長 兼 経営企画室長 (氏名) 齋藤 芳治

TEL 042-377-5711

四半期報告書提出予定日 2019年10月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第3四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	18,520	8.2	520	45.1	536	54.1	298	60.0
2018年11月期第3四半期	20,180	2.8	947	30.0	1,169	23.2	744	61.4

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 315百万円 (%) 2018年11月期第3四半期 672百万円 (79.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	13.79	
2018年11月期第3四半期	34.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	38,593	20,774	53.2
2018年11月期	39,198	21,584	54.4

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 20,520百万円 2018年11月期 21,323百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期		6.00		6.00	12.00
2019年11月期		6.00			
2019年11月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	9.1	425	68.7	650	60.7	250	72.8	11.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期3Q	22,167,211 株	2018年11月期	22,167,211 株
期末自己株式数	2019年11月期3Q	630,528 株	2018年11月期	194,754 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期3Q	21,627,381 株	2018年11月期3Q	21,880,421 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2019年11月期第3四半期33,000株、2018年11月期158,200株、2018年11月期第3四半期189,900株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、米中貿易摩擦など先行き不透明な状況ではありますが、着実な成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2017年度から2019年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」の下、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、電子部材・フォトマスク事業における太陽光発電システム設備販売分野に係る売上高の計上がなかったこと、エッチング加工製品分野の売上高および利益率が減少したことなどにより、売上高は18,520百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は520百万円（前年同期比45.1%減）となりました。経常利益は536百万円（前年同期比54.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は298百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は、以下の分野で構成されております。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルター・におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高は前年同期並みとなりました。海外売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、オーストラリアにおける防蟻等住宅関連事業の売上が住宅市況の悪化に伴い減少したことから豪ドル安の影響により、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は13,384百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1,068百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は、以下の分野で構成されております。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、前年同期と比べ大型・中型タッチパネル製品の受注が少なく、生産および出荷数量が減少したため、売上高および利益が減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、前年同期と比べ出荷数量が増加したため、売上高が増加いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、当第3四半期連結累計期間における太陽光発電システム設備案件に係る売上高の計上がなかったため、前年同期と比べ売上高および利益が大きく減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,013百万円（前年同期比32.2%減）、営業損失は175百万円（前年同期営業利益253百万円）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、以下の事業で構成されております。

アクア事業	プール・ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、受注金額の高い案件の完成引き渡し数が増加したため、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)が、空港や漁港案件で出荷されましたが、前年同期も出荷が多く、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,331百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は45百万円(前年同期比727.0%増)となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、当社が保有する不動産を、店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は790百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は595百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,014百万円(前年同期比2.2%増)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、17,571百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が95百万円、その他が134百万円増加した一方で、現金及び預金が352百万円、受取手形及び売掛金が292百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、21,021百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が633百万円増加した一方で、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が423百万円、投資有価証券が698百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し、38,593百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、13,143百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が285百万円、その他が534百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が542百万円、1年内返済予定の長期借入金が770百万円、賞与引当金が276百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、4,674百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が33百万円増加した一方で、長期借入金が74百万円、長期預り敷金保証金が73百万円、その他が254百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、17,818百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ809百万円減少し、20,774百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により自己株式が216百万円増加し、その他有価証券評価差額金が412百万円、為替換算調整勘定が172百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の連結業績予想につきましては、2019年7月1日公表の業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2019年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035,627	3,683,446
受取手形及び売掛金	7,899,637	7,607,435
商品及び製品	3,298,167	3,283,609
仕掛品	1,033,292	1,115,336
原材料及び貯蔵品	1,275,954	1,371,362
その他	420,943	555,810
貸倒引当金	△44,848	△45,141
流動資産合計	17,918,773	17,571,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,353,260	5,986,951
機械装置及び運搬具（純額）	2,473,556	2,533,788
土地	4,227,137	4,320,688
その他（純額）	1,534,151	1,179,082
有形固定資産合計	13,588,106	14,020,511
無形固定資産		
のれん	439,851	375,307
その他	411,410	344,874
無形固定資産合計	851,261	720,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141,300	3,443,016
リース投資資産	486,616	470,961
その他	2,218,993	2,374,738
貸倒引当金	△6,062	△8,213
投資その他の資産合計	6,840,848	6,280,502
固定資産合計	21,280,215	21,021,196
資産合計	39,198,989	38,593,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,813,843	3,528,671
短期借入金	4,271,315	4,813,546
1年内返済予定の長期借入金	1,936,357	2,706,983
未払法人税等	239,470	61,021
賞与引当金	60,410	337,256
その他	2,230,657	1,696,258
流動負債合計	12,552,053	13,143,737
固定負債		
長期借入金	2,501,615	2,427,516
退職給付に係る負債	205,316	239,068
環境対策引当金	111,230	111,230
長期預り敷金保証金	1,221,345	1,147,798
資産除去債務	103,884	83,837
その他	919,029	664,955
固定負債合計	5,062,421	4,674,406
負債合計	17,614,474	17,818,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,403
利益剰余金	15,151,983	15,188,006
自己株式	△123,788	△340,052
株主資本合計	19,626,101	19,445,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,646	497,032
繰延ヘッジ損益	—	△1,440
為替換算調整勘定	424,033	251,607
退職給付に係る調整累計額	363,833	327,508
その他の包括利益累計額合計	1,697,513	1,074,708
非支配株主持分	260,899	254,262
純資産合計	21,584,514	20,774,909
負債純資産合計	39,198,989	38,593,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	20,180,923	18,520,174
売上原価	13,308,770	12,181,072
売上総利益	6,872,152	6,339,102
販売費及び一般管理費	5,924,403	5,818,694
営業利益	947,749	520,408
営業外収益		
受取利息	7,171	5,760
受取配当金	65,800	69,171
持分法による投資利益	138,381	108,459
その他	114,496	91,832
営業外収益合計	325,850	275,224
営業外費用		
支払利息	58,361	58,470
為替差損	7,985	67,562
その他	38,119	132,896
営業外費用合計	104,466	258,929
経常利益	1,169,133	536,703
特別損失		
減損損失	—	44,832
特別損失合計	—	44,832
税金等調整前四半期純利益	1,169,133	491,870
法人税等	406,051	179,988
四半期純利益	763,081	311,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,325	13,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	744,756	298,225

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	763,081	311,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,489	△412,614
繰延ヘッジ損益	△3,525	△1,440
為替換算調整勘定	△154,892	△104,789
退職給付に係る調整額	48,354	△36,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,917	△72,548
その他の包括利益合計	△90,492	△627,718
四半期包括利益	672,589	△315,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,999	△324,579
非支配株主に係る四半期包括利益	19,590	8,743

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,700,930	4,444,374	1,251,084	784,533	20,180,923	—	20,180,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,611	209	—	1,820	△1,820	—
計	13,700,930	4,445,985	1,251,293	784,533	20,182,743	△1,820	20,180,923
セグメント利益	1,091,966	253,546	5,559	588,612	1,939,684	△991,935	947,749

(注) 1 セグメント利益の調整額△991,935千円は、内部取引にかかわる調整額△125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991,810千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,384,911	3,013,279	1,331,592	790,391	18,520,174	—	18,520,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	3,333	15,400	—	20,614	△20,614	—
計	13,386,792	3,016,612	1,346,992	790,391	18,540,788	△20,614	18,520,174
セグメント利益 又は損失(△)	1,068,675	△175,799	45,977	595,587	1,534,441	△1,014,032	520,408

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,014,032千円は、内部取引にかかわる調整額△7,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,006,618千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,832千円であります。